

D.REPORT

第93期年次報告書 平成20年4月1日から平成21年3月31日まで



写真:マレーシア・
サラワク州の
DAIKEN
植林実行林区



大建工業株式会社

証券コード 7905

資源循環型企業のリーディングカンパニーとして、 エコ素材を幅広く事業展開しております。



代表取締役社長 澤木 良次

収益構造改革を強化し、 持続的に成長できる企業体質へ

株主の皆さまにおかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。ここに第93期連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）における当社グループの営業の概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度のわが国経済は、世界経済の悪化を背景に予想をはるかに上回る厳しい環境へと急速に変化いたしました。

住宅市場につきましても、新設住宅着工戸数は平成19年6月の建築基準法改正に伴い激減した危機的状況から脱する間もなく、年度後半には月を追って減少し、前年度のほぼ

横ばいとなるなど厳しい結果となりました。

このような中、当社グループは新設住宅着工戸数に依存しない事業構造の構築を図るとともに、厳しい経営環境の中でも確実に利益が出せる、持続的に成長できる企業体質への変革に向け、収益構造改革への取り組みを強化いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,503億25百万円（前期比9.8%減）、経常利益13億31百万円（同49.0%減）、当期純利益5億98百万円（同24.4%減）となりました。

ますます大きくなる社会的責任を果たし、 新たな需要創出に挑戦

現在、森林資源の枯渇や温暖化をはじめとする環境問題が深刻化す

る中、環境重視・資源保護への取り組みは企業の社会的責任として

今まで以上に強く求められています。

『エコ素材で暮らし価値を拡げます』という当社のCSRビジョンの原点は1958年、廃材なども含めて木質資源を無駄なく活用できる「インシュレーションボード」の生産開始にさかのぼります。その後、さまざまなジャンルのエコ素材を生み出してまいりました。

エコ素材を手掛けて半世紀、常に時代に先駆けた「住まいの質」を提

案し、普及に取り組むことで、エコ素材事業という新たなジャンルを築き、当社のコア事業へと成長させてまいりました。

「環境保護」と「住宅の“質”の向上」は、社会の要請であると同時に、エコ素材事業の特性そのもの。エコ素材事業が果たすべき社会的責任は、今まで以上に大きく、重くなると考えられます。今後もエコ素材の開発・需要創出に果敢に挑戦してまいります。

エコ素材によって、地球環境を保護し、 快適な住まいづくりに貢献

今後、景況感はさらに厳しさを増し、個人消費マインドの減退により新設住宅着工戸数も低水準で推移するものと考えられます。

このような環境下で企業間競争のよりいっそうの激化や原材料価格の動向など、厳しい経営環境が続くものと予想されますが、持続的に成長

できる収益構造を構築し、地球環境の保護と快適な住まいづくりに貢献してまいります。

株主の皆さまにおかれましては、倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

連結業績の推移



先進的な環境活動を展開するため、 「ECONEXT(エコネクスト)」に取り組みます。

当社エコ素材の象徴とも言える『インシュレーションボード』誕生50年を記念して、2008年度に実施いたしました「エコ50活動」を通じて、「エコ素材のDAIKEN」をアピールし企業価値向上を図ってまいりました。今後、さらなるステージへと進化し続けるため、当社グループは環境経営のビジョンをベースに、エコブランドの確立とさらなるエコ素材の拡販による社会貢献を目指した「ECONEXT」を展開いたします。



TOPICS

TOPICS 1 【最高ランクの環境格付】

日本政策投資銀行から、環境への配慮に対する取り組みが「特に先進的」とあるとの評価を受け、最高ランクの環境格付を取得しました。当社のコア事業である木質繊維板事業の再生資源化などが高く評価されました。

TOPICS 2 【MDF製造会社 ダイケンニュージールランド社を設立】

エコ素材であるMDFの供給量拡大を目的に、ニュージールランドにあるMDF製造工場を買収し、ダイケンニュージールランド社を設立しました。

TOPICS 3 【森林認証を取得】

床材製造の2工場及び関連事業部のマルチサイトで、エコ台板を使用したフローアが加工・流過程の管理認証(CoC認証)を取得し、森林認証マークのフローアを供給できる体制になりました。

TOPICS 4 【会津大建工業(株)でバイオマスボイラーが竣工・稼働】

会津大建工業(株)では、温室効果ガス排出量削減対策として、木材チップを燃料とするバイオマスボイラーを本格稼働させました。

環境発想で生まれた地球にやさしいエコ商品。

地球環境や森林保護の観点からモノづくりを行い、未利用資源や廃木材を再生資源として活用したエコ素材で、さらなる用途の拡大を図っていきます。

ロックウール吸音板「ダイロートン」

製鉄の副産物であるスラグを繊維化したスラグウールを原料とした「ダイロートン」は、エコマーク認定商品として天井材の代名詞になっています。



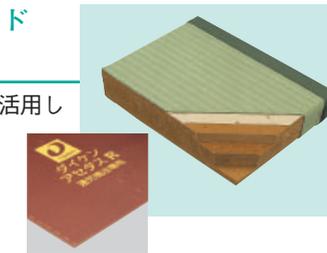
無機系耐力面材「ダイライト」

スラグウールと火山性ガラス質材料を主原料にした耐力面材「ダイライト」。未利用資源を活用したエコ商品です。



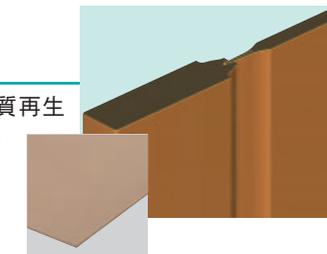
インシュレーションボード「ダイケンボード」

再生資源である廃木材を有効活用した「ダイケンボード」。半世紀に渡って展開するエコマーク認定商品です。



MDF「ダイケンテクウッド」

製材所から出る端材等の木質再生資源を使用したMDF(中質繊維板)。環境負荷低減に寄与するリサイクルマーク適合商品です。



環境配慮型フローア基材「Eハードベース」

環境負荷の少ない「植林木合板」と木質再生資源を利用した「特殊MDF」を組み合わせ環境に優しいフローア用エコ基材です。



快適な住まいと、心地よい暮らしを演出するDAIKENは、より高品質なライフスタイルのために次々に新製品を開発しています。

「スタイリッシュファニチャーMiSEL」

暮らしやインテリアなど、お客様の好みや間取りに合わせて組み合わせることができる収納ユニットに、ダイニング・寝室・子供部屋などに対応したユニットや、多彩なオプションアイテムを拡充しました。



「開き戸ダンパー」

ドアが静かに閉まることで不快音を抑え、閉まりきらずに冷暖房効率が下がる、あるいは閉め忘れといった現象を防ぐ内装ドア用「開き戸ダンパー」を業界で初めて商品化しました。



WPC-Wフローアー「エクオスロZZW」

天然木の自然な風合いと素材感を再現し、WPC-W加工とネオテック加工を加えることで、求められる機能のほとんどを装備したフローアーです。



「引戸タイプ防音ドア」

「防音タイプ引戸」は、片開きドアと同様の防音性能を発揮するので、部屋や用途によって引戸、片開きの両方から選択できるようにしました。



ネオテック対傷性フローアー「ダイハードアートLエコ」

地球環境に配慮した植林木合板+特殊MDFの「Eハードベース」を活用した環境配慮床材。様々な傷つきにも強さを発揮する次世代型フローアーです。



ペット共生住宅用フローリング「ワンラブフロア」

犬の歩行に配慮した滑りにくさというペット視点と、傷に強い、汚れにくい、変色しにくいといったユーザー視点を両立した、ペット共生住宅用フローリングです。



部門別の概況

住宅・建設資材関連事業

当社グループのコア戦略の一つであるエコ素材事業につきましては、インシュレーションボード50周年の節目として「エコ50キャンペーン」を展開し、エコ素材が有する機能性及び合板との競争優位性、環境貢献性について市場に強く訴求しました。ダイライトの売上高は新設住宅着工戸数の減少に影響されましたが、ダイロートンの売上高が伸長するなどエコ素材事業全体では景況悪化の中にもかかわらず減少幅は小さく、コア事業としての基盤が整いつつあります。

床材を中心とする内装材事業は、生産拠点の集約化を軸とする事業構造改革の推進により収益面での改善を進めるとともに、高機能WPC床材「エクオスロZZW」やペット共生住宅用「ワンラブフロア」、さらには植林木合板と特殊MDFを組み合わせたエコ台板を使用した「ダイハードアートLエコ」を発売し環境配慮を訴求するなど、市場ニーズに対応した品揃えの強化を図ってまいりました。

住機製品事業は、売れ筋のRⅢシリーズのリニュー

ーアル、製品へのエコ素材の採用拡大など、市場ニーズに積極的に対応し、中核製品であるドア、収納、階段、造作材の拡販に努めました。

営業面では、市場ニーズに沿った新製品の投入やTDYアライアンスによる「リモデルスタイルフェア」の展開、ハウスメーカー・量産ビルダーへの組織的な提案営業力強化などにより、ハウスメーカー市場やリモデル市場での売上割合を伸ばしました。アライアンス先のTOTO株式会社、YKK AP株式会社との共同でリモデルスタイルフェアを全国5会場で開催しました。特に、環境配慮を軸とした「グリーンリモデル」提案が「超長期住宅先導的モデル事業」に採択されるなど話題を集め、動員目標を大きく上回るエンドユーザーの来場があり、需要の掘り起こしに努めました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は1,304億78百万円（前期比7.0%減）、営業利益は16億33百万円（同32.6%減）となりました。

住宅・建設工事関連事業

建設工事関連事業は、市場環境が厳しい中、価格転嫁及び業務効率化を推進し、収益確保に努めました。一方、住宅工事関連事業は、注文住宅、分譲一戸建の受注減少で工事金額が減少しました。

この結果、この分野における当連結会計年度の売上高は198億47百万円（前期比24.7%減）、営業利益

は1億95百万円（同58.8%減）となりました。

なお、ダイケンホーム株式会社は平成21年9月をもって解散し、ダイケンホーム&サービス株式会社（予定）としてリモデル事業に転換することを決定しました。

連結貸借対照表

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	67,579	61,545
現金及び預金	12,100	9,770
受取手形及び売掛金	28,660	24,552
たな卸資産	20,455	—
商品及び製品	—	12,410
仕掛品	—	2,039
原材料及び貯蔵品	—	3,749
半成工事	2,755	3,422
繰延税金資産	879	1,062
その他	2,821	4,631
貸倒引当金	△93	△93
固定資産	65,227	63,480
有形固定資産	43,926	42,372
建物及び構築物	12,495	11,416
機械装置及び運搬具	13,624	12,925
土地	15,833	15,759
建設仮勘定	670	1,126
その他	1,302	1,144
無形固定資産	2,138	2,027
のれん	1,558	1,414
ソフトウェア	379	410
その他	200	201
投資その他の資産	19,162	19,080
投資有価証券	11,239	8,667
長期貸付金	287	287
前払年金費用	3,723	3,681
繰延税金資産	1,734	4,444
その他	2,747	2,599
貸倒引当金	△569	△598
繰延資産	69	55
社債発行費	69	55
資産合計	132,875	125,080

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	70,920	65,547
支払手形及び買掛金	20,608	16,656
短期借入金	14,180	13,719
1年内返済予定の長期借入金	4,139	3,765
未払金	26,063	23,470
未払法人税等	466	880
未払消費税等	317	362
賞与引当金	1,492	1,290
事業構造改善引当金	—	849
事務所移転損失引当金	—	224
事業整理損失引当金	60	—
その他	3,591	4,328
固定負債	24,901	24,970
社債	5,000	5,000
長期借入金	12,897	14,003
繰延税金負債	1,993	1,531
製品保証引当金	190	187
退職給付引当金	3,548	3,380
環境対策引当金	—	161
負ののれん	150	139
その他	1,121	567
負債合計	95,822	90,518
(純資産の部)		
株主資本	34,181	33,441
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	9,468	9,093
自己株式	△287	△652
評価・換算差額等	324	△1,921
その他有価証券評価差額金	310	△1,254
繰延ヘッジ損益	△12	1
為替換算調整勘定	26	△668
少数株主持分	2,547	3,042
純資産合計	37,053	34,562
負債及び純資産合計	132,875	125,080

連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	166,588	150,325
売上原価	127,419	114,145
売上総利益	39,168	36,179
販売費及び一般管理費	36,271	34,349
営業利益	2,896	1,830
営業外収益	982	913
営業外費用	1,266	1,411
経常利益	2,613	1,331
特別利益	1,654	1,863
特別損失	1,409	3,868
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	2,858	△672
法人税、住民税及び事業税	716	1,027
法人税等調整額	1,050	△2,377
少数株主利益	299	78
当期純利益	791	598

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	1,805
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,566	△2,897
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,699	△1,793
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	△31
現金及び現金同等物の増減額	△4,646	△2,916
現金及び現金同等物の期首残高	16,523	12,058
新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額	181	589
現金及び現金同等物の期末残高	12,058	9,730

貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	60,990	49,351
固定資産	58,568	57,166
有形固定資産	22,584	21,918
無形固定資産	479	475
投資その他の資産	35,505	34,772
繰延資産	69	55
資産合計	119,628	106,573
(負債の部)		
流動負債	59,769	53,832
固定負債	20,269	19,740
負債合計	80,039	73,572
(純資産の部)		
株主資本	39,287	34,250
資本金	13,150	13,150
資本剰余金	11,850	11,850
利益剰余金	14,574	9,902
自己株式	△287	△652
評価・換算差額等	301	△1,248
その他有価証券評価差額金	313	△1,250
繰延ヘッジ損益	△12	1
純資産合計	39,588	33,001
負債及び純資産合計	119,628	106,573

損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)	当事業年度 (平成20年4月1日から 平成21年3月31日まで)
売上高	144,648	135,789
売上原価	112,907	106,045
売上総利益	31,740	29,744
販売費及び一般管理費	31,673	31,236
営業利益又は損失(△)	66	△1,492
営業外収益	4,252	4,556
営業外費用	2,494	2,560
経常利益	1,824	503
特別利益	1,635	1,646
特別損失	2,190	7,325
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	1,269	△5,175
法人税、住民税及び事業税	105	46
法人税等調整額	1,136	△1,522
当期純利益又は当期純損失(△)	27	△3,698

会社の概要

(平成21年6月26日現在)

設立年月日 昭和20年9月26日

資本金 131億5,003万9,080円

本社及び事業所

本店 富山県南砺市井波1番地1

本社大阪事務所 大阪市北区堂島1丁目6番20号

東京事務所 東京都中央区日本橋本町2丁目7番1号

営業所 札幌、仙台、新潟、さいたま、東京、名古屋、金沢、大阪、広島、高松、福岡他

海外拠点 上海、シンガポール、ミリ(マレーシア)、ソウル

国内生産工場 井波大建工業株式会社《富山県南砺市》
中部大建工業株式会社《名古屋市》
岡山大建工業株式会社《岡山市》
高萩大建工業株式会社《茨城県高萩市》
三重ダイケン株式会社《津市》
会津大建工業株式会社《福島県会津若松市》
富山住機株式会社《富山県砺波市》
株式会社ダイウッド《三重県伊賀市》
株式会社ダイフィット《鳥取県倉吉市》
株式会社サンキ《富山県高岡市》
株式会社ダイタック《岡山市》
セトウチ化工株式会社《岡山市》
エコテクノ株式会社《神奈川県相模原市》

海外生産工場 大建工業(寧波)有限公司(中国)
DAIKEN MIRI SDN. BHD. (マレーシア)
DAIKEN SARAWAK SDN. BHD. (マレーシア)
DAIKEN NEW ZEALAND LIMITED (ニュージーランド)

役員

(平成21年6月26日現在)

取締役

代表取締役 会長 井 邊 博 行

代表取締役 社長 澤 木 良 次

代表取締役 副社長 藤 井 克 巳

取締役 竹 倉 吉 二

取締役 金 坂 和 正

取締役 伊 藤 章 倫

取締役 岩 本 真 一

取締役 億 田 正 則

取締役 長谷川 泰 之

取締役 山 中 健 司

取締役 加 藤 智 明

監査役

常勤監査役 三 坂 直 彦

常勤監査役 林 敏 男

社外監査役 吉 田 朋 史

社外監査役 柴 田 敏 晶

執行役員

執行役員 社長 澤 木 良 次

執行役員 副社長 藤 井 克 巳

専務執行役員 竹 倉 吉 二

常務執行役員 金 坂 和 正

常務執行役員 伊 藤 章 倫

常務執行役員 岩 本 真 一

常務執行役員 億 田 正 則

上席執行役員 加 藤 猛 雄

上席執行役員 長谷川 泰 之

上席執行役員 山 中 健 司

執行役員 津 田 康 次

執行役員 作 田 順 一

執行役員 吉 原 修 一

執行役員 谷 津 正 美

執行役員 島 田 睦 博

執行役員 今 村 喜 久 雄

執行役員 北 川 隆 雄

株式の状況

(平成21年3月31日現在)

発行可能株式総数 398,218,000株

発行済株式の総数 130,875,219株

株主数 6,663名

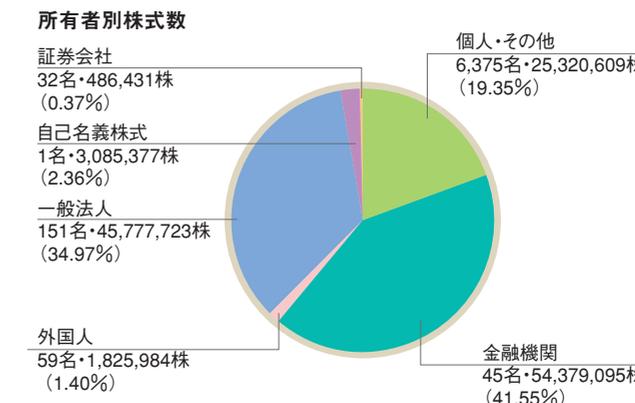
大株主の状況

(平成21年3月31日現在)

株主名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
伊藤忠商事株式会社	26,176	20.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,028	3.84
株式会社三井住友銀行	4,934	3.77
三井住友海上火災保険株式会社	4,880	3.73
住友生命保険相互会社	4,656	3.56
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	4,530	3.46
住友信託銀行株式会社	4,440	3.39
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	2.67
日本生命保険相互会社	3,409	2.61
住友林業株式会社	3,191	2.44

株式分布状況

(平成21年3月31日現在)



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日

そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日

【株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について】

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会先にご連絡ください。

株主名簿管理人及び
特別口座の口座管理機関 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社

株主名簿管理人
事務取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先) ☎0120-176-417

(インターネットページURL) <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

【特別口座について】

株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

公告の方法 電子公告(当社のホームページに掲載する。)

<<http://www.daiken.jp/>>

上場証券取引所 東京、大阪証券取引所



DAIKEN

<http://www.daiken.jp/>

大建工業株式会社